

## 2023年2月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年10月14日

上場会社名 株式会社パパネッツ 上場取引所 東  
 コード番号 9388 URL <http://www.papanets.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 裕昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 宮崎 恵子 TEL 048-960-5088  
 中間発行情報提出予定日 2022年11月30日  
 配当支払開始予定日 —  
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年2月期中間期の業績(2022年3月1日~2022年8月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期中間期	1,909	6.9	134	40.7	135	42.0	92	49.2
2022年2月期中間期	1,786	△4.3	95	△18.5	95	△17.3	61	△26.6

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期中間期	535.33	—
2022年2月期中間期	358.76	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は売買実績がなく期中平均株価が把握できないため記載しておりません。  
 2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当中間会計期間の期首から適用しており、2023年2月期中間期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期中間期	1,972	840	42.6	4,870.60
2022年2月期	1,987	756	38.1	4,385.27

(参考) 自己資本 2023年2月期中間期 840百万円 2022年2月期 756百万円

- (注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当中間会計期間の期首から適用しており、2023年2月期中間期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	0.00	50.00	50.00
2023年2月期	0.00	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,001	10.3	279	15.4	258	6.6	167	6.6	971.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### ※ 注記事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期中間期	172,500株	2022年2月期	172,500株
② 期末自己株式数	2023年2月期中間期	一株	2022年2月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2023年2月期中間期	172,500株	2022年2月期中間期	172,500株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(セグメント情報) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

2020年1月に感染が報告された新型コロナウイルス感染症は、感染拡大と縮小を繰り返しながら、国民生活及び企業活動に影響を与えている状況が続いています。本年はワクチン接種も進んで、変異型への対応も始まり、withコロナの流れも見えつつある状況ではありますが、当中間会計期間においても終息の目処は立っていません。その上、海外情勢も不安定である状況が続いており、円安傾向と原油価格等エネルギー価格の高止まりの影響で、色々なものの値上がりによる景気への影響も考えられる状況にあります。このような外部環境によって、経済の先行きは依然見通しが立ちづらい状況であります。また、withコロナも踏まえた働き方の変化によって、長期出張の減少、長期研修のWEB実施化、在宅勤務の推奨等、企業活動の形が以前と変わりつつある状況であります。

このような不透明な環境の中、当社の管理会社サポート事業は、これまでの活動及び賃貸住宅管理業法の施行も伴って、2022年8月の巡回件数は過去最高の実績が上がっております。しかし、ホテルや短期型賃貸住宅の利用者が依然伸び悩んでいることから、室内清掃業務は当面厳しい状況が続くと予想されます。当社の関与する住宅、不動産、インテリア業界においても、対面営業が減少して少なからず影響が出ている状況となっております。

インテリア・トータルサポート事業においては、住宅購入者向けの販売会は徐々にではありますが、小規模での開催を再開している状況であります。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は1,909,294千円（前年同期比6.9%増）となり、営業利益は134,151千円（前年同期比40.7%増）、経常利益は135,146千円（前年同期比42.0%増）中間純利益は92,343千円（前年同期比49.2%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は1,571,921千円で、前事業年度末に比べ13,236千円減少しております。売掛金の減少142,622千円、商品の減少12,403千円、現金及び預金の増加140,694千円が主な変動要因であります。

##### (固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は400,778千円で、前事業年度末に比べ1,423千円減少しております。特許権の減少5,068千円、建物の減少4,464千円、ソフトウェア仮勘定の増加8,296千円が主な変動要因であります。

##### (流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は522,181千円で、前事業年度末に比べ29,067千円減少しております。未払法人税等の減少22,034千円、役員賞与引当金の減少12,200千円、未払費用の減少8,714千円、賞与引当金の増加10,286千円が主な変動要因であります。

##### (固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は610,316千円で、前事業年度末に比べ69,312千円減少しております。長期借入金の減少75,756千円、役員退職慰労引当金の増加5,944千円が主な変動要因であります。

##### (純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は840,201千円で、前事業年度末に比べ83,718千円増加しております。当中間会計期間の中間純利益による増加92,343千円、配当金の支払による減少8,625千円がその主な変動要因であります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,063,685千円で前事業年度末に比べ140,694千円増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下の通りであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は241,440千円（前年同期比219,909千円増）となりました。これは主に売上債権の減少額142,622千円、税引前中間純利益135,146千円、減価償却費21,142千円、法人税等の支払額67,747千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は16,944千円(前年同期比8,619千円減)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出20,877千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は84,381千円(前年同期比54,181千円増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出75,756千円等によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2023年2月期の通期の業績予想につきましては、2022年4月15日に公表致しました決算短信から変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当中間会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	922,991	1,063,685
売掛金	615,074	472,452
商品	27,811	15,408
貯蔵品	5,461	4,997
前払費用	12,197	14,276
その他	1,651	1,100
貸倒引当金	△30	—
流動資産合計	1,585,158	1,571,921
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	97,603	93,139
車両運搬具（純額）	7,259	5,699
工具、器具及び備品（純額）	2,994	3,267
土地	167,124	167,124
有形固定資産合計	274,982	269,231
無形固定資産		
特許権	33,787	28,719
電話加入権	451	451
ソフトウェア	36,682	39,977
ソフトウェア仮勘定	4,270	12,566
無形固定資産合計	75,191	81,714
投資その他の資産		
長期前払費用	383	249
繰延税金資産	25,937	28,846
敷金及び保証金	20,460	20,490
その他	5,246	246
投資その他の資産合計	52,028	49,833
固定資産合計	402,202	400,778
資産合計	1,987,360	1,972,699

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当中間会計期間 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	26,695	32,144
1年内返済予定の長期借入金	151,512	151,512
未払費用	250,574	241,859
未払法人税等	67,644	45,609
未払消費税等	18,156	16,139
前受金	2,235	2,540
預り金	12,019	11,878
賞与引当金	10,210	20,496
役員賞与引当金	12,200	—
流動負債合計	551,248	522,181
固定負債		
長期借入金	634,938	559,182
役員退職慰労引当金	41,338	47,282
その他	3,352	3,852
固定負債合計	679,628	610,316
負債合計	1,230,876	1,132,497
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	114,450	114,450
資本剰余金合計	114,450	114,450
利益剰余金		
利益準備金	2,903	3,766
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000	2,000
繰越利益剰余金	587,104	669,960
利益剰余金合計	592,008	675,727
株主資本合計	756,459	840,177
新株予約権	23	23
純資産合計	756,483	840,201
負債純資産合計	1,987,360	1,972,699

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当中間会計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	1,786,505	1,909,294
売上原価	1,252,525	1,340,182
売上総利益	533,979	569,111
販売費及び一般管理費	438,608	434,960
営業利益	95,371	134,151
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	502	502
受取手数料	600	1,131
為替差益	221	579
その他	1,356	1,247
営業外収益合計	2,681	3,461
営業外費用		
支払利息	2,905	2,466
営業外費用合計	2,905	2,466
経常利益	95,147	135,146
税引前中間純利益	95,147	135,146
法人税、住民税及び事業税	41,856	45,712
法人税等調整額	△8,594	△2,909
法人税等合計	33,261	42,803
中間純利益	61,885	92,343



(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当中間会計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	95,147	135,146
減価償却費	21,793	21,142
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,785	10,286
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△12,200
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,944	5,944
受取利息及び受取配当金	△503	△502
支払利息	2,905	2,466
為替差損益 (△は益)	△221	△579
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,343	142,622
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,526	12,866
仕入債務の増減額 (△は減少)	503	5,449
未払費用の増減額 (△は減少)	△12,111	△8,714
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,519	△2,016
その他	△19,763	△753
小計	40,098	311,127
利息及び配当金の受取額	503	502
利息の支払額	△3,258	△2,442
法人税等の支払額	△15,812	△67,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,530	241,440
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,349	△1,037
無形固定資産の取得による支出	△6,116	△20,877
敷金及び保証金の差入による支出	△28	△30
敷金及び保証金の返還による収入	168	—
その他	—	5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,324	△16,944
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△131,662	△75,756
配当金の支払額	△6,900	△8,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,562	△84,381
現金及び現金同等物に係る換算差額	221	579
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△125,133	140,694
現金及び現金同等物の期首残高	1,030,825	922,991
現金及び現金同等物の中間期末残高	905,691	1,063,685

#### (4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、御用聴き事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、紹介料等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ4,802千円減少しておりますが、営業利益、経常利益、税引前中間純利益に変更はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、中間財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。